

1960年代における財界人の 自衛隊支援活動の一例

— 大阪防衛協会を中心に —

中原 雅人

神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程
中国惠州学院日本語科講師

1. はじめに

昨年九月以来、結成準備をすすめてきた大阪防衛協会の創立総会が、去る二月二十四日午後二時から大阪・中之島の関西電力関電ホールで、創立発起人の関西経済連合会加盟の各法人、諸団体、文化人、来賓、一般来場者など約六百名が参集して盛大にひらかれた¹⁾。

これは、1964年2月24日の大阪防衛協会創立総会の様子である(写真1)。大阪防衛協会とは、「自衛隊員の激励及び慰問、退職隊員の就職協力等を行うと共に自衛隊の諸行事に協力し隊員との親睦を図り、防衛思想の普及並びに隊員の健全な育成発展に協力することを目的」²⁾とした民間の自衛隊支



写真1 創立総会の様子

出典：大阪防衛協会『まもり』、第1号、1964年7月1日、1面。

援団体である³⁾。その創立総会に大阪の財界人や文化人など600名が集まったのである。

ここで大阪防衛協会の創立総会の様子を紹介したのは、これを一部の少数派による風変りな出来事として紹介しなかったからではない。そうではなく、大阪防衛協会が多くの財界人や文化人の賛同を得て設立され、その活動が広範にわたって支持されたことを示したかったからである⁴⁾。

例えば、その設立には、関西経済連合会(以下、関経連)の理事らが関わっており、初代会長をパナソニックの創業者で「経営の神様」として知られる松下幸之助(1894年～1989年)が務めている。それだけでなく、「関西経済五団体」の有力メンバーや、大阪の文化人、女性経営者などが役員を務め、さらに、創立当初から146社が法人会員となるなど、決して一部の少数派の集まりではなかった。にもかかわらず、大阪防衛協会は、これまでほとんど注目されてこなかった。

先行研究では、大嶽秀夫が『日本の防衛と国内政治』(三一書房、1983年)⁵⁾の中で、防衛協会について触れている。大嶽は、1960年代後半に日本経営者団体連盟(以下、日経連)を中心とした財界人の防衛論議が高まったことを指摘し、日経連会長であった桜田武の防衛観について述べる中で、防衛協会についても触れている。そこでは、「桜田が東京都防衛協会会長及び関東十県の防衛協会の会長として『民間防衛』の問題にも関与してきたこと」に触れ、桜田の発言を借りて防衛協会を「国防の思想の

普及、あるいは自衛官の募集への協力、自衛官の再就職のあっせん、それから自衛官が災害出動した場合に、これに直接協力するとかいうようなことを仕事の内容としている」と説明している。また、「桜田以外にも、日経連の有力メンバーたち、例えば松下幸之助や湯浅佑一などがそれぞれ大阪、京都でこの防衛協会の中心となっていた」ことに触れてはいる。しかしながら、大嶽の研究は防衛協会そのものを対象としたものではなく、当然のことながら、大阪防衛協会について詳細に論じていない。

また、関孝敏「激甚災害の初期段階における既成型組織の対応過程——自衛隊の救助活動を中心として」(2003年)⁶⁾では、防衛協会が「自衛隊協力会」として紹介されている。そこでは、初代会長が松下幸之助であることや、協力会の一般的な概要として、会員が「財界人、商工会の会長、自治体の首長、農協漁協の組合員など多様である」ことが指摘されている。また、活動内容が、「自衛隊の情報受容、自衛隊の活動研修、行事主催・応援(音楽祭等)、自衛隊の活動の応援(隊内競技会応援等)」であることなどが言及されている。しかしながら、関の研究も防衛協会そのものを対象としたものではなく、その詳細については明らかにされていない。

さらに、自衛隊に関するあらゆる事柄を資料集的にまとめた、草地貞吾編『自衛隊史——日本防衛の歩みと進路』(日本防衛調査協会、1980年)⁷⁾でも、防衛基盤整備に寄与する民間組織として、「防衛協会・自衛隊協力会」が紹介されている。そこには、設立の目的として、「自衛隊員の激励及び隊員募集、援護の協力を行い、自衛隊の健全な育成発展に協力すべく設立された」とあるが、設立時期については、「不詳」とあり、その実態については何も明らかにされていない。

したがって、本稿の目的は大阪防衛協会がどのような団体なのかを明らかにすることである。具体的にはまず、創立の経緯を確認したのち、歴代会長、創立時の役員、創立時の法人会員について取り上げ、その後、協会の役員らが実際にどのような自衛隊支援活動を行っていたのかを紹介し、最後に役員らの自衛隊支援の動機を考察することによって、その組

織的性格を、当時の社会的背景を含めて明らかにする⁸⁾。

2. 「38 豪雪災害派遣」と大阪防衛協会の設立

1962年12月末から1963年2月中頃まで、北陸を中心に東北から九州にかけて広い範囲で降雪が続いていた。積雪は北陸地方で4mを超えるところもあり、鉄道は止まり、道路も除雪が追いつかず、孤立する集落も出ていた。また、積雪による住宅の倒壊被害も相次いでいた⁹⁾。2月18日に災害対策本部がまとめた報告によると、豪雪による死者は156人、行方不明者は9人で、鉄道、道路の除雪に要した人員は60万人であった¹⁰⁾。

自衛隊は「1月18日から2月20日までの間、第10、12師団を先発派遣したのに続いて第1、3、13師団や北部方面隊の雪上車部隊まで投入して大規模な復旧作業に従事した」¹¹⁾。出動人員は計7万5,000人に上り¹²⁾、雪害では過去最大規模となった救援活動は、のちに「38 豪雪災害派遣」と名付けられるなど¹³⁾、自衛隊の災害派遣の歴史に残る出来事となった。

当時の新聞は、自衛隊による「38 豪雪災害派遣」について、全体的には肯定的に報じている。例えば、1963年3月24日の『朝日新聞』「豪雪と自衛隊」という記事では、「こんどの豪雪で自衛隊の目ざましい活動はすでによく知られている」と伝えた上で、三条市の助役と長岡市の建設部長の「自衛隊が行くとみなが安心する」という感謝の言葉を紹介している¹⁴⁾。

しかし、一方で、「『自衛隊は災害派遣の場合、国鉄や一級国道など派手な場所に行きたがる。現場のえり好みをする傾きがあるのではないか』とか『私鉄の除雪に出動が遅かった』などとの不満の声も一部にはあった」とも報じられている¹⁵⁾。さらには、自衛隊に対して「感謝どころか当時の新聞はニコヨン¹⁶⁾部隊が来たというふうな表現をし」たり、「そんなのにお茶一つ出す必要ないという位の冷遇を受けた地方もあった」という¹⁷⁾。

自衛隊に対するこうした否定的な報道は、関西の財界人を刺激した。関経連¹⁸⁾の月曜午餐会（常任理事会）¹⁹⁾でこのような報道が話題となったのである。

当時の関経連会長は阿部孝次郎であった。阿部孝次郎（1897年～1990年）は、滋賀県出身、京都帝国大学工学部卒業後、陸軍の一年志願兵となり航空機の整備をするため各務原航空第二大隊に配属される。また、満州では牡丹江の部隊にも勤務したことがあり、「日本陸軍の航空機を初期から手がけて今思ひ出すと懐かしく且自慢に思ふ」²⁰⁾とのちに回想するなど、旧軍での経験を肯定的にとらえていた。兵役を解除された後、東洋紡績に入社し、1942年に取締役、1947年に社長に就任、1950年には日本紡績協会委員長にも就任している。1952年9月には「ロンドンで開かれた国際綿業会談に日本代表団団長として出席、団員の堀文平、原吉平、武藤絲治、桜田武らとともに日本紡績業の立場を堂々と主張し、国際舞台への復帰に貴重な役割を演じた」²¹⁾ことでも知られている。1959年には東洋紡績の会長となり、1961年からは第6代関経連会長に就任していた。

阿部は「38 豪雪災害派遣」をめぐる自衛隊への否定的な報道に対して、「そんな馬鹿なことがあるか、自分のところの交通を開きに行っているのに自衛官が可哀想ではないか」、「ひとつ激励してやろう」²²⁾と述べたという。また、阿部は当時の様子と心境を次のようにも回想している。

……戦後は、今の防衛協会に相当するような、自衛隊を背後から、国民が支援してくれるものが大阪には、なかったんです。その時に、北陸の豪雪があったのですがあの豪雪というのは、ひどいものでしてね、自衛隊の援助で雪を除けたり、掘り出したり、それは大変でした。

その後、地震があったり、水害があったりした際にも自衛隊にたびたび救援してもらいましたが、なにしろ戦後の三十八、九年という、丁度日本の経済が高度成長期を迎えておりま

して当時は、防衛とか自衛隊に対する支援の動きはなかったんですね。

……昔の在郷軍人会というようなものもなくなりましたし、民間のこういう応援団体というか、支援団体というものを作らなければいけないという空気があった様に思います²³⁾。

月曜午餐会では他にも、「こんな非常識なこと、人道に反するようなことが許されて良いものか、このような空気が日本の各地に瀰漫しエスカレートしていけば大変なことになり、やがては日本の国は亡びてしまうのではなからうかとまで」²⁴⁾主張する役員も出てきたという。そして、「このまゝでは自衛隊員があまりにも気の毒で可哀想ではないか、我々関西財界人の名に於て自衛隊員を慰問激励してあげようではないかとの意見が多数出」²⁵⁾たのであった。こうして、関経連の役員を中心に募金によって自衛隊を支援しようという動きが強まっていったのである²⁶⁾。

自衛隊支援のための募金は当時の関経連業務部長高橋弥次郎²⁷⁾のもとで行われた。高橋は、早速、関経連の理事以上の役員会社に募金をお願いした。目標額は5～600万円位とし、「当時の中部方面総監部の田熊利三郎幕僚長に連絡を取り、関経連として今回の除雪作業に出動した自衛隊員に対し激励の慰問金を集めているので受け取れるか否かの合意をとっておいて欲しいと根回し」²⁸⁾した。田熊幕僚長は方面総監とも相談し、「喜んで頂戴させて戴く」²⁹⁾と返事したという。

一方、関経連の常任理事であった工藤友恵³⁰⁾も防衛研修所所長の佐伯喜一（1913年～1998年）に連絡を取った。工藤は「関西の財界が北陸豪雪の除雪作業に活躍した自衛隊員の慰問をする為に募金をしているので、近々防衛庁へ集めたお金を持って行く」³¹⁾と述べたという。それに対して、佐伯は「これは有難いことで是非進めて戴きたい、ともすれば自衛隊員は日陰者のように見られている、これを契機に自衛隊の認識を新たにして戴くことができれば大変有意義なことで関西財界人の理解ある行動は全日本人に対する尊い教訓にもなり、正に一服の

清涼剤とも言えるもので自衛隊内部の者にとっては実に有難いことで、全自衛隊員にとってもどれだけ激励になるかわかりませんと心から感謝」³²⁾を述べたのであった。

募金は順調に進み、目標額の倍以上の1,200万円が集まった。その後、阿部孝次郎関経連会長、大原総一郎³³⁾関経連副会長、工藤友恵関経連常任理事らが志賀防衛庁長官と面会し、集まった1,200万円を慰問金として手渡した。だが、金額が大きかったため、志賀防衛庁長官は池田勇人首相に報告し、阿部らは首相官邸へ行くことになった。事の経緯を聞いた池田は深々と頭を下げ、「関西の財界人に対して心からお礼を申し上げたい、このことは災害に出動した全隊員に伝達することにする、然しこのお金は受け取ることができない」³⁴⁾と述べたのであった。池田が受け取りを辞退した背景には、当時、共産党や社会党などから国防問題はすべて反対されており、国会で批判されることを懸念したという事情があった³⁵⁾。結局、1,200万円は、若干の金利を付けて元の寄付者に返却されることになった³⁶⁾。

その後、高橋は田熊幕僚長と相談を重ねた。高橋は、集まった金額が1,200万円もの大金であったことから、財界と自衛隊が癒着していると誤解されるおそれがあったのではないかと考えるに至った。さらに、田熊幕僚長も「これが防衛協会や協力会といった自衛隊の応援団体からのものであれば問題はなかったのではなからうか」³⁷⁾との考えに至った。そして、「これを機会にして是非大阪にこれに類した団体を作って貰えないか」³⁸⁾と高橋に要請した。

幸いにも高橋は、当時大阪府知事であった左藤義詮(1899年～1985年)と面識があった。左藤義詮とは、1958年6月から1959年1月まで岸内閣で第12代防衛庁長官を務めた後、1959年4月から1971年4月まで3期12年にわたり大阪府知事を務めた人物である³⁹⁾。この時、左藤はすでに関経連を中心に防衛協会設立の動きがあることを中部方面総監部から聞いていた。そして直接高橋に電話し、「是非大阪に防衛協会を作って貰いたい、自分で出来ることはなんでも協力するから遠慮なく言ってください」⁴⁰⁾と高橋を勇気づけたのであった。

その後の具体的な設立準備は、工藤関経連常任理事の指導のもと行われた。高橋が理事の人選について工藤に相談を求めた際、工藤から「協会の理事は老人より若手現役社長ばかりを集めて、生のいゝ元氣な役員にするように」⁴¹⁾との指示を受けたという。これを受けて、高橋は若い人たちの名を連ねることにした。その後、大阪市内各社への理事の依頼は全て終わり、残すは門真にある松下電器一社のみとなっていた。

当時、松下電器は松下正治⁴²⁾が社長を務めていた。そのため、理事には若い現役社長として松下正治が候補に挙がっていた。しかし、同時に、会長を誰にするかという問題がまだ残っていた。中には、初代会長は阿部関経連会長の兼任でもよいのではないか、という案もあったが、阿部は忙しかったため断ったという⁴³⁾。そこで高橋は、松下正治ではなく、松下幸之助を会長にすることを思いついた。なぜなら、高橋は当時、松下幸之助、小田原大造⁴⁴⁾(久保田鉄工社長・大阪商工会議所会頭)、浅田敏章⁴⁵⁾(大阪スタジアム社長)、和田完二⁴⁶⁾(丸善石油社長)の4名が、数年前から個人的に伊丹の自衛隊に対して援助していたことを知っていたからである⁴⁷⁾。

そうした事情もあり、高橋は、「この中で大阪防衛協会の会長になって戴くに相応しい人は松下氏を措いて他にいないと思い、独断で松下電器の代表を松下幸之助会長に書き変えて、会長の秘書役をしていた川合常雄氏に面談、意のある所を説明して会長の承諾を貰って欲しいと頼み込」⁴⁸⁾んだのであった。

その後、設立委員会が開かれ、阿部孝次郎、太田垣士郎⁴⁹⁾(関西電力会長)、土井正治⁵⁰⁾(住友化学工業会長)、谷口豊三郎⁵¹⁾(東洋紡績社長)、鈴木剛⁵²⁾(朝日放送社長)、大原総一郎、松原与三松⁵³⁾(日立造船会長)、堀田庄三⁵⁴⁾(住友銀行頭取)、渡辺忠雄(三和銀行会長)、寺尾威夫⁵⁵⁾(大和銀行頭取)、工藤友恵らが松下幸之助を推薦した⁵⁶⁾。

しかし、松下は「この大任は自分では荷が重過ぎる」、「僕ひとりの力では出来ないから関経連が主になってやってもらいたい」⁵⁷⁾と返答した。そこで、「どんなことがあっても我々が応援しよう」⁵⁸⁾と説

得した結果、当初は断わっていた松下も、承諾するに至ったのである。その際、承諾の条件として松下は以下の4点を提示した⁵⁹⁾。

- 一、事務局は当分の間、関経連内に置く
- 二、会長と事務局とのパイプ役に松下から適当な役員を出す
- 三、工藤友恵氏に副会長を引き受けて欲しい
- 四、事務的な仕事は松下から社員を出す

一は、事務局を松下電器内に置くことによって、松下の個人色が出るのを松下自身が恐れたことによる。結果として、事務局は関経連内に置かれた。二は、松下電器の小川鍛⁶⁰⁾常務取締役を協会の理事にすることによって解決した。三は、工藤が副会長の代わりに常任理事として協会運営に当たることで解決した。四は、松下の社員（松下の秘書小谷稔）が事務の仕事に関経連の指導によって行うことで解決した。

こうして、1964年2月24日、大阪防衛協会は設立された。創立総会は大阪・中之島の関西電力関電ホールにて行われ、関経連加盟の各法人、諸団体、文化人、来賓、一般来場者など約600名が集まった⁶¹⁾。創立総会では、経過報告、会規の審議について、会長に選ばれた松下幸之助による就任の挨拶が行われた。挨拶の中で松下は、「敬意と感謝と熱意を傾けてこれに参加するのがわれわれの当然の義務であり、同時に当然の権利である」⁶²⁾と述べ、自衛隊支援と防衛思想の普及を呼び掛けた。

会場には来賓として左藤大阪府知事、中馬大阪市長、防衛庁側からは福田長官、林統合幕僚会議議長、加納中部方面総監、山田第3師団長、瀬間大阪基地隊司令、北川航空自衛隊幹部候補学校長、東峰大

阪地方連絡部長らが出席した。協会の発足を祝い、福田長官、左藤知事、中馬市長が祝辞を述べ、続いて加納中部方面総監および自衛隊を代表して隊員から謝辞が述べられた。その後、林統合幕僚会議議長の記念講演が行われ、最後に万歳三唱によって協会の発展を誓い、創立総会は幕を閉じたのであった⁶³⁾。

3. 大阪防衛協会の歴代会長と創立時の役員

前章で述べてきたように、大阪防衛協会は、関経連を中心とした大阪財界の有力者によって設立された団体である。そこで本章では、歴代会長や創立時の役員についてさらに詳しく紹介することによって、協会の特徴を明らかにしていく。まず、歴代の会長について紹介しよう。大阪防衛協会の歴代会長と在任期間、当時の所属企業名をまとめたのが表1である。

表1からも明らかなように、歴代の会長はいずれも関西の財界から選出されている。例えば、初代会長の松下幸之助は、すでに述べたように日本を代表する企業・松下電器産業を一代で築き、「経営の神様」と称された人物である⁶⁴⁾。松下は、和歌山県出身、1904年、和歌山市の尋常小学校を4年で中途退学したのち、大阪の宮田火鉢店に奉公、1905年、五代自転車商会に奉公、1910年、大阪電灯見習工となる。1912年、関西商工学校夜間部予科に入学するも、翌年同本科を中退する。その後、結婚、改良ソケットの実用新案の出願、大阪電灯検査員を経て、1918年、松下電気器具製作所を創立

表1 大阪防衛協会の歴代会長

代	氏名	企業名	在任期間
初	松下 幸之助	松下電器産業	1964年2月24日～1971年9月13日
2	阿部 孝次郎	東洋紡績	1971年9月13日～1975年6月19日
3	新井 正明	住友生命保険	1975年6月19日～1994年12月7日
4	宇野 収	東洋紡績	1994年12月7日～2000年6月6日
5	小林 公平	阪急電鉄	2000年6月6日～2008年6月6日
6	井上 礼之	ダイキン工業	2008年6月6日～2020年9月現在

出典：蛭原康治編『大阪防衛協会設立50周年記念誌』、大阪防衛協会、2015年、4頁より筆者作成。

し、1935年、松下電器産業社主となる。1946年、PHP研究所を創設、1946年11月から1947年5月までは公職追放を受けるも、その後は、1977年まで松下電器の社長、会長を務めた⁶⁵⁾

第2代会長の阿部孝次郎は、既に述べた通り、東洋紡績のトップとして戦後の日本の紡績業を立て直した人物である⁶⁶⁾。阿部は、2代会長に就任して以降、「日曜日や祝祭日でも自衛隊の諸行事には欠かすことなく必ず出席」⁶⁷⁾し、会長を退いた後も相談役として協会の発展に寄与するなど積極的な自衛隊支援を行った。

第3代会長の新井正明(1912年～2003年)も1970年代後半に関西経済同友会代表幹事を務めるなど、関西財界を牽引した人物である。新井は、1937年に東京帝国大学を卒業した後、住友生命に入社する。しかし、その年の7月7日に勃発した盧溝橋事件で若者の招集が相次いだため、12月25日に召集令状を受け、翌年1月10日、高崎の第15連隊に入隊となる。その後、1939年のノモンハン事件に参加した際に、砲弾の破片により全身に重傷を負い、片脚を切断する。そうした経歴もあり、新井は「国の防衛には格段の関心をもっている」⁶⁸⁾と述べるなど、約19年間、第3代会長として「現職自衛官を叱咤激励するとともに住友関連全会社数十社を入会させる等、防衛思想の普及に尽力」⁶⁹⁾し、会長退任後も協会相談役として活躍した。

第4代会長の宇野収(1917年～2000年)は、大阪府堺市出身、東京帝国大学法学部政治学科卒業後、1945年、大建産業に入社、1950年、分離設立に伴い呉羽紡績、1966年、合併に伴い東洋紡績へ移り、1983年、同取締役会長、1994年、同相談役となった。その間、1987年には、関経連会長を務めた。また、海軍主計大尉の軍歴がある⁷⁰⁾。

第5代会長の小林公平(1928年～2010年)は、東京都出身、1950年、慶応義塾大学経済学部卒業後、1951年、三菱銀行に入行、1959年、阪急不動産に入社、1969年、京阪神急行電鉄(現阪急電鉄)取締役役に就任した。大阪防衛協会第5代会長就任時には、阪急電鉄代表取締役会長に加え、主な公職として、関経連常任理事、関西経済同友会幹事、大

阪府安全協会会長、日本民営鉄道協会会長、都市開発協会理事長を務めていた⁷¹⁾。

第6代会長の井上礼之(1935年～)は、京都府出身、1957年、同志社大学経済学部卒業後、ダイキン工業に入社、1994年、同代表取締役社長に就任、同年、大阪防衛協会副会長となる。さらに、1999年5月から2001年5月までは経済同友会代表幹事、同年5月からは関経連副会長を務めた⁷²⁾。

このように、各時代の大阪財界のリーダーが大阪防衛協会の会長を歴任してきたのである。このことは、いずれの時代においても大阪防衛協会の活動が大阪財界から支持されていたことを意味している。そうした状況をさらに裏付けるために他の役員についても見てみよう。大阪防衛協会創立時の役員について、役職、氏名、当時の所属企業名、公職等を記したのが表2である⁷³⁾。

表2からも明らかなように、大阪防衛協会の役員にはいずれも関西の有力企業のトップが選ばれている。これらの役員は、前章でも述べたように基本的には関経連の役員の中から選出されているが、加えて、大阪商工会議所(以下、大商)¹⁰³⁾や、関西経済同友会(以下、関西同友会)¹⁰⁴⁾、関西経営者協会(以下、関西経協)¹⁰⁵⁾、大阪工業会¹⁰⁶⁾といった、いわゆる「関西経済五団体」¹⁰⁷⁾を意識して選出されたようである。

例えば、1964年2月の大阪防衛協会創立時には、関経連会長を阿部孝次郎、副会長を大原総一郎、工藤友恵が務めていた¹⁰⁸⁾、大商会頭を小田原大造、副会頭を市川忍、佐伯勇が務めていた¹⁰⁹⁾。また、関西同友会代表幹事(1964年度)を日向方齊、関西経協副会長を松島清重¹¹⁰⁾、大阪工業会会長を井口竹次郎が務めていた¹¹¹⁾。他にもそれぞれの顧問や相談役、理事まで合わせると大阪防衛協会のほとんどの役員が「関西経済五団体」のいずれかに所属していたことがわかる。

こうした背景には、高橋関経連業務部長の意向があった。つまり、高橋は「協会を作ることになれば関経連だけでなく、大阪商工会議所、大阪工業会、関西経済同友会、関西経営者協会を含む、いわゆる大阪経済五団体の中からも入って戴く」¹¹²⁾

表2 大阪防衛協会創立時の役員

役職	氏名(○は発起人 ⁷⁴⁾)	所属企業名と役職等	公職 ⁷⁵⁾	
会長	○松下 幸之助	松下電器産業(株) 会長	関経連 常任理事	
顧問	井口 竹次郎 ⁷⁶⁾	大阪瓦斯(株) 会長	関経連 常任理事 大阪工業会 会長	
	土井 正治	住友化学工業(株) 会長	関経連 常任理事	
	松原 与三松	日立造船(株) 会長	関経連 常任理事	
副会長	○阿部 孝次郎	東洋紡績(株) 会長	関経連 会長	
	○小田原 大造	久保田鉄工(株) 社長	関経連 常任理事 大商 会頭	
	田中 良雄 ⁷⁷⁾	教育家		
常任理事	浅田 敏章	大阪スタジアム(株) 社長		
	○工藤 友恵	大阪建物(株) 社長	関経連 副会長	
理事	○芦原 義重 ⁷⁸⁾	関西電力(株) 社長	関経連 常任理事	
	○朝比奈 隆 ⁷⁹⁾	大阪フィルハーモニー交響楽団 常任指揮者		
	秋田 実 ⁸⁰⁾	漫才作家		
	○安西 冬衛 ⁸¹⁾	詩人		
	井狩 弥治郎 ⁸²⁾	(株)大丸 社長	関経連 常任理事	
	○猪崎 久太郎 ⁸³⁾	安宅産業(株) 社長	関経連 常任理事	
	市川 忍 ⁸⁴⁾	丸紅飯田(株) 会長	関経連 常任理事 大商 副会頭	
	稲畑 太郎 ⁸⁵⁾	稲畑産業(株) 社長		
	○越後 正一 ⁸⁶⁾	伊藤忠商事(株) 社長	関経連 常任理事	
	○大原 総一郎	倉敷レイヨン(株) 社長	関経連 副会長	
	大林 芳郎 ⁸⁷⁾	(株)大林組 社長	関経連 常任理事	
	○大谷 一雄 ⁸⁸⁾	住友化学(株) 社長		
	大屋 晋三 ⁸⁹⁾	帝人(株) 社長	関経連 常任理事	
	小川 鍛	松下電器産業(株) 常務取締役		
	○小林 米三 ⁹⁰⁾	京阪神急行電鉄(株) 社長	関経連 常任理事	
	○佐伯 勇 ⁹¹⁾	近畿日本鉄道(株) 社長	関経連 常任理事 大商 副会頭	
	○鈴木 剛	朝日放送(株) 社長	関経連 常任理事	
	○武田 長兵衛 ⁹²⁾	武田薬品工業(株) 社長	関経連 常任理事	
	○竹中 鍊一 ⁹³⁾	(株)竹中工務店 社長	関経連 常任理事	
	○谷口 豊三郎	東洋紡績(株) 社長	関経連 常任理事	
	寺尾 威夫	(株)大和銀行 頭取	関経連 常任理事	
	○出口 常順 ⁹⁴⁾	四天王寺 管長		
	○永田 敬生 ⁹⁵⁾	日立造船(株) 社長	関経連 常任理事	
	○野田 孝 ⁹⁶⁾	(株)阪急百貨店 社長	関経連 常任理事	
	○日向 方齊 ⁹⁷⁾	住友金属工業(株) 社長	関経連 常任理事 関西同友会 代表幹事	
	○藤阪 修美 ⁹⁸⁾	大阪瓦斯(株) 社長	関経連 常任理事	
	堀田 庄三	(株)住友銀行 頭取	関経連 常任理事	
	○松島 清重 ⁹⁹⁾	大阪セメント(株) 社長	関経連 常任理事 関西経協 副会長	
	○望月 信成 ¹⁰⁰⁾	大阪市立美術館 館長		
	和田 完二	大阪郷友会 会長		
	監事	上枝 一雄 ¹⁰¹⁾	(株)三和銀行 頭取	関経連 常任理事
		○弘世 現 ¹⁰²⁾	日本生命保険(相) 社長	関経連 常任理事

出典:蛸原康治編『大阪防衛協会設立50周年記念誌』、大阪防衛協会、2015年、106頁、大阪防衛協会『まもり』、第1号、2面より抜粋、筆者加筆。

ことを念頭に入れたと回想している。その結果、表2のような顔ぶれが役員に選出されたようである。

さらに、財界人だけでなく、大阪フィルハーモニー交響楽団常任指揮者の朝比奈隆、松竹芸能漫才作家の秋田実、詩人の安西冬衛、四天王寺管長の出口常順、大阪市立美術館館長の望月信成といった多数の文化人が役員として参加したのも大きな特徴である。また、役員以外にも日本画家の青木大乗¹¹³⁾、小説家の藤沢桓夫¹¹⁴⁾が会員として入会した。加えて、協会内に婦人部を作ることを見越して女性の経営者の参加を念頭に入れたこともあり、女性会員も集まったという¹¹⁵⁾。

こうした背景にも、財界だけでなく「あらゆる方面の指導的地位にある人々の参加と協力によって、各々その方面から一人でも多くの入会を得て自衛隊の理解者を獲得し」¹¹⁶⁾ ようという高橋の考えがあった。そして高橋は左藤大阪府知事に、絵画界や演芸界、音楽界など多方面で指導的な立場にいる人のリストを出してもらい、その資料の中から候補者を考え出したのであった。

以上をまとめると、大阪防衛協会が少なくとも、当時の「関西経済五団体」の賛同と大阪文化人の有志らによって設立されたことがわかる。しかしながら、うがった見方をすれば、彼らはいずれも各界のエリートであり、こうした集まりが一部の少数派によるものに過ぎない、とも考えることができる。そこで、大阪防衛協会が果たしてどれほどの広がりを持っていたのかを探るべく、創立時の役員以外の会員についても見てみよう。

4. 大阪防衛協会の会員

大阪防衛協会創立時の会員は、法人会員、団体会員、個人会員に分かれていた。法人会員は協会の活動に賛同する企業、団体会員は防衛関係協力団体、個人会員は協会の活動に賛同した個人のことである。創立時の会費は、法人会員が一口3万円、団体会員は一口1,000円、個人会員は一口500円であり、会員から徴収する会費および有志による寄付金によって協会の活動費が賄われていた¹¹⁷⁾。表3は1964年2月の創立時から1970年までの会員数である¹¹⁸⁾。

表3から明らかなように、1964年の創立時からすでに146社が法人会員となっている。その数は2年後に200社を超えるなど、1960年代後半にかけて徐々に増加していたことがわかる。個人会員も当初64人に過ぎなかったものの、1967年には640人に達しており、3年余りで10倍に増加している。

また、婦人会員も設立当初の20人から2年間で80人に増加している¹¹⁹⁾。それに伴い、1966年4月の総会では、新しく婦人役員が4人誕生するとともに、婦人部も結成されている。婦人役員には、左藤大阪府知事夫人で国際婦人大阪協会会長・大谷学園園長の左藤行子、日満電気株式会社社長で大阪商工会議所婦人部会長・働く子を守る主婦の会会長の辻野ヌイノ、社会福祉法人白鳩会理事長で大阪地方裁判所調停委員・大阪矯正管区篤志面接委員の片桐ヨシノ、全日本仏教婦人連盟理事で世界連邦近畿婦人会副会長の友広和が選ばれた¹²⁰⁾。

表3 大阪防衛協会の会員数（1964年～1970年）

年	法人会員（社）	団体会員（団体）	個人会員（人）
1964年（創立時）	146	7	64
1964年	167	10	179
1965年	172	9	326
1966年	219	10	485
1967年	221	10	640
1968年	227	10	724
1969年	237	11	762
1970年	244	12	814

出典：大阪防衛協会『まもり』、第1号、1964年7月1日、8面、同上、第4号、1965年7月1日、3面、同上、第7号、1966年5月20日、3面、同上、第10号、1967年5月20日、8面、同上、第14号、1968年6月27日、3面、同上、第18号、1969年8月25日、3面、同上、第20号、1970年8月15日、3面、同上、第24号、1971年8月15日、4面より筆者作成。

表4 大阪防衛協会創立時の法人会員

安宅産業（株）	堺化学工業（株）	帝国産業（株）
○旭化成工業（株）	栄輸出レース（株）	帝人（株）
（株）朝日新聞社	サンスター歯磨（株）	帝人製機（株）
朝日電器（株）	三泰貿易（株）	（株）電通
朝日放送（株）	三洋電機（株）	（株）東京銀行
浅山産業（株）	（株）三和銀行	東拓工業（株）
（株）伊藤金属製作所	（株）産業経済新聞社	東洋アルミニウム（株）
伊藤忠商事（株）	塩野義製薬（株）	東洋ゴム工業（株）
伊藤萬（株）	松光電器製造（株）	東洋紡糸工業（株）
（株）池田銀行	松和金属工業（株）	東洋紡績（株）
稲畑産業（株）	（株）尚美堂	東洋棉花（株）
上田短資（株）	新星電機（株）	東洋レーヨン（株）
合資会社大阪角一商店	（株）新阪急ホテル	ナショナル証券（株）
大阪瓦斯（株）	住友化学工業（株）	長瀬産業（株）
○大阪機工（株）	住友機械工業（株）	（株）南海会館
（株）大阪銀行	○住友金属工業（株）	南海電気鉄道（株）
大阪興業（株）	（株）住友銀行	日本板硝子（株）
大阪証券取引所	○住友商事（株）	（株）日本経済新聞
大阪スタジアム（株）	住友信託銀行（株）	（株）日本興業銀行
大阪セメント（株）	住友生命保険（相）	日本シール（株）
大阪製糖（株）	（株）住友倉庫	日本触媒化学工業（株）
大阪建物（株）	○住友電気工業（株）	日本生命保険（相）
大阪鑄鍛造機（株）	（株）銭高組	日本通運（株）
大阪電気暖房（株）	（株）泉州銀行	○日本ペイント（株）
大阪熱処理（株）	ダイキン工業（株）	西山金属（株）
（株）大林組	ダイハツ工業（株）	野村貿易（株）
鐘淵化学工業（株）	田辺製薬（株）	ハウス食品工業（株）
鐘淵紡績（株）	（株）田辺空機製作所	（株）阪急百貨店
兼松（株）	（株）タナベ電器製作所	阪神電気鉄道（株）
関西汽船（株）	田中電工（株）	日立造船（株）
関西テレビ放送（株）	（株）大広	藤沢薬品工業（株）
関西電力（株）	（株）大水	（株）毎日新聞社
○関西ペイント（株）	大同酸素（株）	（株）毎日放送
神崎製紙（株）	大日金属工業（株）	松下興産（株）
紀州綿業（株）	大日本電線（株）	（株）松下商店
（株）極東製作所	大日本除虫菊（株）	○松下電器産業（株）
近畿日本鉄道（株）	大日本製薬（株）	松下電工（株）
金商又一（株）	（株）大丸	松下不動産（株）
○久保田鉄工（株）	（株）大和銀行	丸紅飯田（株）
倉敷紡績（株）	大和紡績（株）	（株）みかど製作所
倉敷レイヨン（株）	（株）高島屋	○三井物産（株）
（株）栗本鉄工所	高千穂交易（株）	○三菱商事（株）
京阪神急行電鉄（株）	（株）高槻電機製作所	ミノルタカメラ（株）
京阪電気鉄道（株）	武田薬品工業（株）	（株）宗形製作所
（株）鴻池組	（株）竹中工務店	湯浅金物（株）
○光洋精工（株）	（株）辰巳商会	湯浅電池（株）
（株）寿製作所	千代田紙工業（株）	読売テレビ放送（株）
佐々木工業（株）	蝶理（株）	読売新聞大阪本社
佐伯建設工業（株）	（株）椿本チェーン製作所	

注1：日本兵器工業会編『日本の防衛産業』、日本兵器工業会、1961年、251～281頁をもとに、防衛産業関係会社には○を付けた。
 出典：蛸原康治編『大阪防衛協会設立50周年記念誌』、大阪防衛協会、2015年、107頁より抜粋。

次に、会員の特徴をより詳しく知るために、法人会員に焦点を当ててみよう。表4は、1964年の協会創立時に法人会員となった146社のリストである¹²¹⁾。

表4で注目すべきことは、集まった企業の多様さである。興味深いことに、防衛との関連が比較的強そうな工業系の企業だけでなく、製薬、食品などのメーカーから、銀行などの金融、ホテルなどのサービス業、新聞社、テレビ放送などのメディア関連など、多種多様な企業が法人会員となっている。日本兵器工業会編『日本の防衛産業』（日本兵器工業会、1961年）¹²²⁾には、1961年の「防衛産業関係会社要覧」が掲載されている。その中の全163社を表4と照らし合わせたところ、大阪防衛協会の法人会員146社中、防衛産業関係会社は表4で○を付けた12社のみであった。

さらに、1963年の防衛庁契約企業上位20位は以下の通りであり（表5）、大阪防衛協会の法人会員146社の中で該当するのは7位の住友商事、18位の伊藤忠商事、19位の三菱商事のみである。

表5 防衛庁契約企業上位20社（1963年）

順位	企業名	金額（単位：億円）
1位	三菱重工業	73.4
2位	石川島播磨重工業	53.1
3位	三菱電機	28.4
4位	川崎重工業	23.1
5位	川崎航空機工業	19.5
6位	日本電気	16.6
7位	住友商事	15.4
8位	三井造船	15.3
9位	浦賀重工業	14.8
10位	日本石油	14.4
11位	富士重工業	12.7
12位	日本航空機製造	10.6
13位	新明和工業	10.0
14位	モービル石油	10.0
15位	シェル石油	9.5
16位	エッソ・スタンダード石油	9.3
17位	東京芝浦電気	8.6
18位	伊藤忠商事	8.4
19位	三菱商事	7.7
20位	丸善石油	7.7

出典：草地貞吾編『自衛隊史——日本防衛の歩みと進路』、日本防衛調査協会、1980年、345頁より抜粋。

以上のことから、大阪防衛協会が防衛産業とは関連の少ない多種多様な企業によって支持されており、ある程度の社会的広がりを持っていたことがわかるのである。

しかしながら、確かに財界のリーダーや文化人、さらには多くの企業によって支持されていたとはいえ、彼らが実際にどの程度自衛隊支援を行っていたかは別の問題である。あえて疑うならば、大阪防衛協会は企業の「社会的評価」や経営者の「個人的利益」のために打算的に設立された実態の伴わない「お飾り」であるとも考えられる。そうした点をさらに明らかにすべく、実際に活動が行われていたのか、さらには、どのような活動が行われていたのかを具体的に見ていこう。

5. 大阪防衛協会の自衛隊支援

大阪防衛協会は、主に自衛隊支援と防衛思想の普及を目的に2020年9月現在まで活動を続けてきた¹²³⁾。その支援内容について、創立から間もない1966年のものを例に見てみよう（表6）。

支援項目は主に、慰問、援護、広報、記念行事協力、部隊等見学、研究会に分けられる。この中からいくつかの活動を紹介しよう。

まず、慰問活動には、災害派遣部隊の激励慰問、一般隊員の慰問激励、入院患者等の見舞、慰問、殉職隊員遺族弔問、慰霊祭協力がある。その一例として入院患者等の見舞、慰問について取り上げてみよう。大阪防衛協会の会報『まもり』には、入院患者の見舞い、慰問が主に婦人会員によって行われた様子が記されている（写真2）。その理由として協会は、「戦場における兵士達が、危険に身を晒しながら、いつも脳裡を離れないものは『お袋』のことであって、『お母さん』といふ声はよく聞くが、『お父さん』といふのは殆んど聞かない」¹²⁴⁾としたうえで、「自衛隊員諸君を慰問激励するにしても、毛むくじらの男共が、現れたのでは却って逆効果になる恐れがあるが、優しい婦人会員に願ひすれば、その効果はグット大きいものとならう」¹²⁵⁾と述べ

表 6 大阪防衛協会の自衛隊支援の一例

事業項目	事業細目	時期・回数	内 容
慰問	災害派遣部隊の激励慰問	都度	派遣部隊に対する激励慰問
	一般隊員の慰問激励	年2～3回	慰問品、慰問団、パーティ
	入院患者等の見舞、慰問	年2回	慰問団、慰問品
	殉職隊員遺族弔問、慰霊祭協力	都度	弔慰金、供花等
援護	新入隊員に対する激励	都度	記念品
	幹部要員学生等に対する激励	都度	記念品
	音楽隊指導	継続	指導者の派遣
	除隊隊員の就職援護	継続	就職斡旋援護
広報	機関紙の発行	年3回	5・9・1月
	講演会開催（会員対象）	年1～2回	防衛問題に関する講演
	講演会開催（自衛隊員対象）	年1～2回	協会役員による講演
	映画会、音楽会開催	年2～3回	映画、音楽同時或は別々に
	会員名簿作成	年1回	増補
	PRパンフレット発行	適時	
記念行事協力	記念行事等に対する協力	都度	広報、宣伝、賞品等の援助
部隊等見学	部隊学校等視察見学	年3～4回	部隊、学校等の視察見学
研究会	事業運営に関する研究会	年2～3回	関係者の研究、見学、打合せ

出典：大阪防衛協会『まもり』、第7号、1966年5月20日、3面より抜粋。



写真2 入院患者の見舞の様子

出典：大阪防衛協会『まもり』、第11号、1967年8月1日、3面。

ている。婦人会員による活動は、既に述べたように創立から2年後の1966年ごろから人数が増加したことに伴い、より活発になっている。例えば、1966年10月27日には、協会婦人部の有志34名が岐阜航空病院を訪問し、全国の航空自衛隊から集

まった80名の患者を慰問している。患者から「このような慰問を受けたのは初めてである」¹²⁶⁾と歓迎されたことから、こうした活動がいかに先駆的だったかがわかる。

次に、援護活動には、新入隊員に対する激励、幹部要員学生等に対する激励、音楽隊指導、除隊隊員の就職援護がある。この中から興味深い事例として音楽隊の指導を取り上げてみよう。音楽隊の指導は大阪フィルハーモニー交響楽団常任指揮者であった朝比奈隆によって行われた(写真3)。朝比奈は支援をおこなった理由として、「旧軍楽隊は日本吹奏楽団の草分けであって、私達も戸山学校で教へを受けたものである」¹²⁷⁾と述べていることから、自衛隊音楽隊に対しても何かしらの縁を感じていたのかもしれない。そうした背景もあり、1965年の3月8日の理事会で朝比奈は、「現在の音楽隊の技量は必ずしもよくない。指導の要望があれば若手指導者を派遣する」¹²⁸⁾と提案し、それ以降、頻繁に指導が行われることになったのである。例えば、1965年5月21日から、主要楽器の演奏技術について、大阪フィルハーモニーのベテランを音楽隊に派遣し、第一期指導が開始され、8月中旬に指導が終了、引き続き第二期指導に移り、9月18日に行われた産



写真3 中部方面音楽隊を指導する朝比奈隆
出典：大阪防衛協会『まもり』、第9号、1967年1月1日、4面。

経ホールでの合同演奏会までに延べ120回の指導が行われたようである。こうした活動からも、大阪防衛協会の支援活動がいかに熱心であったかがわか

るのである。

また、広報活動には、機関紙の発行、講演会開催（会員対象と自衛隊員対象）、映画会、音楽会開催、会員名簿作成、PRパンフレット発行がある。このうち、講演会開催について紹介しておこう¹²⁹⁾。表7は大阪防衛協会の役員が行った講演である。

このように大阪防衛協会では、役員が駐屯地に赴き講演を行うことによって、自衛隊員を鼓舞してきた。加えて、講演を一般公開することによって、国民の防衛思想の普及にも努めてきた。例えば、1969年10月30日に大阪毎日ホールで行われた講演会では、大阪防衛協会の役員らが、1,300人の会員、一般聴衆を前に、それぞれのテーマで講演を行った¹³⁰⁾。こうしたことから大阪防衛協会の役員の熱心さがわかる。

表7 大阪防衛協会の役員等による講演

実施年月日	講演者	演題	場所
1965年11月9日	松下 幸之助 浅田 敏章	平和と国防について 外国からの日本の評価	伊丹駐屯地
1968年10月7日	松下 幸之助	日本を愛し、世界に尽す	産経ホール（一般公開）
1969年10月30日	朝比奈 隆 堀田 庄三 佐伯 勇 松原 与三松 塚本 幸一 日向 方斉 松下 幸之助	チェコの印象 日本を愛す 一流国にっぽん？ 考えよう平和と繁栄 新しい日本の建設を思う 若き世代に望む 日本精神について	毎日ホール（一般公開）
1970年11月9日	阿部 孝次郎 朝比奈 隆	我が国の防衛を想う 一日一回世界地図を見よう	第3師団
1970年11月25日	秋田 実 野田 孝	日々の笑い 間合	奈良空幹候校
1970年11月28日	新井 正明	苦しみを通じて喜びへ	信太山駐屯地
1970年12月8日	久世 現	海と私	阪神基地隊
1971年11月17日	新井 正明	幹部の心構え	奈良空幹候校
	小川 鍛	日本を世界のまほろばに	信太山駐屯地
1971年12月2日	野田 孝	間合	阪神基地隊
1971年12月8日	浅田 敏章	転換期の日本	中部方面総監部
	渡部 逸郎	ミスユニバース物語	第3師団
1971年12月13日	鈴木 剛	雑感	第3師団
1972年10月2日	日向 方斉	日中国交正常化にあたって	中部方面総監部
1972年12月12日	小川 鍛	最も日本らしいもの	阪神基地隊
1972年12月13日	阿部 孝次郎	国を守る	中部方面総監部
1972年12月19日	新井 正明	1戦傷兵の歩いた道	第3師団
1972年12月20日	鈴木 剛	聞き上手	信太山駐屯地
1973年1月25日	野田 孝	有備無患	奈良空幹候校
1974年12月12日	鈴木 剛	雑感	阪神基地隊

出典：蛭原康治編『大阪防衛協会設立50周年記念誌』、大阪防衛協会、2015年、22頁より抜粋、大阪防衛協会『まもり』、第19号、1970年1月1日、2面をもとに一部筆者加筆。

最後に、部隊等見学について見てみよう。これは、大阪防衛協会の役員や会員が、部隊、学校等の視察見学を通じて自衛隊に対する認識を深め、隊員と互いの気持ちを述べ合い、親善を深めることを目的としている。例えば、1964年7月8日には伊丹駐屯地で「一日入隊」が行われている¹³¹⁾。当日は、大阪防衛協会会長の松下幸之助をはじめとする協会役員13名が参加した。その中には、阿部孝次郎東洋紡績会長、小田原大造久保田鉄工社長、安西冬衛(詩人)、谷口豊三郎東洋紡績社長、「田嶋大阪スタジアム専務、角田大阪建物常務、国羽京阪神急行常務、富田大丸取締役、守舎関電社長室付、高橋関経連業務部長、小谷松下電産部長、宮地東洋紡績総務部長、松元東洋紡績秘書課長、土井松下会長秘書」¹³²⁾らがいた。一行は午前11時に総監部に到着し、総監より中部方面隊の状況説明を受けた。その後、約30分にわたる懇談を経て、業務隊長の案内で駐屯地を見学した。さらに、36連隊では連隊長の案内で連隊隊舎を見学、第3中隊の隊員居室では隊員の寝台、個人装具(背囊、天幕一式、鉄帽等)、娯楽室等を見て回った。次いで、隊舎裏に準備された兵器展示場を見学した後(写真4)、訓練場でレンジャー部隊によるレンジャー演習を見学し、駐屯地見学を終えた。その後、一行は幹部食堂で約60名の隊員と昼食をとりながら座談会をおこなった。松下幸之助は、「隊員諸君から色々和有意義な意見を聞かせていただいて有難く思ふ。今後ともこの種座談会を催して、諸君と共に懇談するのを楽し



写真4 兵器展示場を見学する一行
出典：大阪防衛協会『まもり』、第2号、1964年10月1日、1面。

みに思っている」¹³³⁾と述べ、二時間にわたる座談会は終了した。その後、部隊講堂では、松下幸之助が「自衛隊に期待するもの」と題する講演を行い、午後4時に別れを惜しみながら伊丹駐屯地をあとにしたのであった。こうした活動からも大阪防衛協会の役員が実際に駐屯地まで足を運び、熱心に自衛隊支援活動をおこなっていたことがわかるのである。

以上、大阪防衛協会の自衛隊支援活動を具体的に見てきた。その結果、協会が設立されて以降、役員が自ら各地に足を運び積極的に支援活動をおこなってきたことが分かった。したがって、大阪防衛協会は、実態の伴った自衛隊支援団体であり、企業の「社会的評価」や経営者の「個人的利益」のために設立された団体ではないということがわかった。では、彼らの自衛隊支援活動の背後にはどのような動機があったのだろうか。

6. 1960年代の「反自衛隊・反戦的風潮」に対する財界人の反発

大阪防衛協会に集まった財界人や文化人が、自衛隊支援活動や防衛思想の普及活動を、これほど積極的に行ったのはなぜだろうか。その背景には、1960年代の「反自衛隊・反戦的風潮」に対する反発があった。まず、「反自衛隊・反戦的風潮」について説明しよう。

戦後の日本社会では、「軍事に対する強い拒否感」から自衛隊を持つことに対して否定的な考えがあった。その代表的なものに「非武装中立論」がある。「非武装中立論」は、社会党によって唱えられていた¹³⁴⁾。中でも、1955年に衆議院議員に初当選した石橋政嗣はその中心人物であった。石橋は1966年5月に発表したいわゆる「石橋構想」の中で「非武装中立論」の具体的構想を明らかにしている。その最大の特徴は、第一に「絶対平和」を掲げ、「非武装中立」を基本的な国是としていること、第二に「護憲・民主・中立」の社会党政権実現の暁には「直ちに日米安保条約の解消を(アメリカに)通告し、外交交渉をへて条約を廃棄する」こと、第三に

同文書が社会党政権誕生後すぐさま自衛隊の解体に着手する旨を宣言していることであった。「石橋構想」はその後、一度は党内の反対にあうものの、やがて党自体によって積極的に受け入れられるようになる。その結果、1969年1月の党大会で「非武装・平和中立への道」という文書によって正式に決定されたのであった。

さらに、社会党のこうした考えは当時の論壇をリードしていた「進歩的文化人」¹³⁵⁾によって支えられてきた¹³⁶⁾。「進歩的文化人」の中には自衛隊に対して直接的な批判を行った者もいた。例えば、よく引き合いに出されるのが、大江健三郎の「ぼくは防衛大学生をぼくらの世代の若い日本人の一つの弱み、一つの恥辱だと思っている。そして、ぼくは、防衛大学の志願者がすっかりなくなる方向へ働きかけたいと考えている」¹³⁷⁾という発言である。大江の発言は一例に過ぎないが1960年前後の日本社会の雰囲気を表していると言えよう。

加えて、1960年代後半は、社会党や共産党、全学連などの革新勢力によるベトナム反戦運動が盛り上がりを見せていた¹³⁸⁾。ベトナム戦争に対する日本社会の関心は、1964年8月のトンキン湾事件から高まり、1965年2月のアメリカによる北爆によって反戦運動へと発展した。反戦運動はベ平連によってリードされた。さらに、新左翼諸党派の指導する三派系全学連や反戦派労働者が反戦運動に加わった。ベ平連の運動が最も盛り上がりを見せたのは、1968年から1969年にかけてであった。当時は、日本各地で「〇〇ベ平連」を名乗るグループが150ほどあったと言われており、1969年6月15日には、ベ平連主催の反安保集会に303団体の代表が参加した。

こうした反対運動の中で、社会党や共産党、総評を中心とした革新勢力は一定の役割を果たした。例えば、トンキン湾事件の直後には137団体による反戦集会が開かれた。1965年6月9日には、社会党と共産党がベトナム侵略反対一日共闘を行った。また、総評は1966年10月21日の国際反戦デーでベトナム反戦ストを行った。1968年1月17日には、米空母エンタープライズの佐世保入港に対し、

社会党・総評系労組・日共系全学連・公明党などが抗議集会を開き、その影響を受けた反日共系全学連が三日間にわたって機動隊と衝突した。さらに、1969年11月16日には、社会党・総評系の反安保実行委員会主催の佐藤訪米抗議集会を全国120か所で開催し、機動隊との衝突が起きた地域もあったという。

こうした、革新勢力による「反自衛隊・反戦的風潮」に対して危機感を抱いていたのが大阪防衛協会に集まった財界人であった。例えば、常任理事の浅田敏章は、1965年8月6日の奈良県防衛協会第二回総会での講演の中で、「非武装中立論」の理論的支柱となっていた「進歩的文化人」を次のように批判している。

所謂進歩的文化人なる者が、出来ないことを出来るような夢を見させて、我国の思想上の癌となっている¹³⁹⁾。

浅田の発言が、防衛協会の総会での発言であることから、「進歩的文化人」の防衛観、すなわち「非武装中立論」に対する批判であったことは明らかだろう。浅田は1968年6月4日に信太山駐屯地で行われた講演の中でも、「昨今、いはゆる進歩的学者といはれる連中が、“明治百年は誤りと侵略の歴史である”などと、日本人であるまじき意見を発表してゐるのはなぜかはしいしだいである」¹⁴⁰⁾と述べているし、同年10月7日に行われた一般公開講演の中でも、「いまの日本の“進歩的学者”といはれる人びとの片寄つた物の考へ方はなんといふことでせう。私は憤慨に耐へないのであります」¹⁴¹⁾と述べている。浅田のこうした言説からは「進歩的文化人」に対する強い反発が読み取れるのである。こうした主張は浅田に限ったことではない。例えば、副会長の阿部孝次郎は次のように述べる。

平和憲法による戦争放棄を非武装中立と解する人があるが、これは独立放棄に等しいものである。国防と治安の任に当る自衛隊を支援することは国民として当然のことである¹⁴²⁾。

また、会長の松下幸之助も自衛隊不必要論者に対して次のように述べている。

最近は一部の人であります自衛隊はさう必要でないといふ人があます。それは一つの見方としてあるいは言へるかも知れませんが、そのことばにわれわれは耳をかしてはならないと思ふのです¹⁴³⁾。

さらに、松下は、1965年11月2日の観艦式参加艦隊幹部歓迎パーティでの挨拶の中で、日本社会の平和ムードと「非武装中立論」を次のように批判する。

現在の日本は平和ムードが一杯で、自らを守ろうとする努力が足りない。丸腰で中立を維持しようという考えの人もあるようだが、その考えは甘い¹⁴⁴⁾。

こうした言説からも大阪防衛協会の役員が、当時の「反自衛隊・反戦的風潮」に対して反発心を抱いていたことがわかるのである。

以上、大阪防衛協会の役員が自衛隊支援活動を行った動機について考察してきた。その結果、彼らが自衛隊支援を行う背景には、当時の「反自衛隊・反戦的風潮」に対する反発があったことがわかった。したがって、大阪防衛協会の活動には、自衛隊支援や防衛思想の普及活動を行うことによって、そうした社会の雰囲気に対抗しようという政治的な意図があったと解することができるのである¹⁴⁵⁾。

7. おわりに

本稿では、大阪防衛協会がどのような団体なのかを、創立の経緯、歴代会長、創立時の役員、創立時の法人会員、協会役員の自衛隊支援活動とその動機から明らかにした。

大阪防衛協会は、自衛隊支援と防衛思想の普及を目的とした民間の団体であった。その設立は、

1963年に発生した「昭和38年1月豪雪」をきっかけに、関経連の理事らが自衛隊を支援しようと声をあげたことに始まった。1964年2月の創立以来、初代会長の松下幸之助をはじめ、各時代の関西の有力財界人が歴代会長を務めてきた。また、創立時の役員は「関西経済五団体」や大阪の各界の文化人から選ばれるなど、関西財界と文化人の賛同を得て発足したことがわかった。さらに、創立時からすでに146社が法人会員となるなど、防衛産業と関連の薄い企業からも幅広い支持を受けて設立されたことがわかった。大阪防衛協会の活動には、慰問、援護、広報、記念行事協力、部隊等見学、研究会、講演会などがあり、役員自らが足を運び積極的な支援活動をおこなってきた。そうした活動の背景には、企業の「社会的評価」や経営者の「個人的利益」のためではなく、当時の「反自衛隊・反戦的風潮」に対する反発といった政治的な動機があったことが明らかになった。

しかしながら、本研究には残された課題も多い。その一つが「反自衛隊・反戦的風潮」に対する反発以外の動機についてである。例えば、講演録を見ると、大阪防衛協会の役員が、当時の「物質的繁栄」に伴う日本人の「精神的衰退」に対して危機感を持っていたことがわかる。そうした日本人の精神を正し、国民一人一人が国を守る気概を持つことを目指していたのではないだろうか。高度成長によって政治や国民の意識が経済へとシフトしていく中で、経済的に繁栄した日本をいかに守るのかといった防衛問題の重要性を国民に訴えるとともに、精神面での復興を訴えたかったのではないだろうか。この点についてはさらなる分析を要するため、今後の研究課題としたい。

また本稿の事例は、東京と比べて政治との距離が遠い大阪での出来事であったことから、政界や防衛庁などの中央との関係について、明らかにすることができなかった。さらに、大阪だけではなく、1960年代の日本社会に自衛隊を支援する社会的基盤がどの程度あったのかも含めて、今後の研究課題としたい。

【謝辞】

本稿の執筆に当たり、貴重な資料をご提供いただいた大阪防衛協会の蛭原康治事務局長にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

【注】

- 1) 大阪防衛協会『まもり』、第1号、1964年7月1日、1面。
- 2) 会の目的については「大阪防衛協会規約」2条に拠る。蛭原康治編『大阪防衛協会設立50周年記念誌』、大阪防衛協会、2015年、3頁。
- 3) 退職自衛官によって構成される隊友会や自衛隊家族によって構成される家族会が自衛隊関係者による自衛隊支援団体だとすると、防衛協会は、自衛隊関係者以外が主体となって設立した自衛隊支援団体だと言えよう。本稿は全国にある防衛協会（自衛隊協力会という呼称のものもある）の内の一つである大阪防衛協会のケーススタディである。
- 4) さらに、こうした現象は大阪だけでなく全国各地に広がっていた。例えば、1960年代には全国各地で38の都道府県防衛協会を含む、1,115の防衛協会・自衛隊協力会が設立されており、会員の総数は約49万人に上っていた。30周年記念誌編纂委員会編『創立30周年記念誌』、全国防衛協会連合会、2019年、55～56頁。共同通信社会部編『この日本列島』、現代書房、1967年、157頁。なお、1960年代の時点では中央組織はなく（1989年に全国防衛協会連合会結成）、1,115の団体間にどの程度のつながりがあったかは明らかでない。こうした点については別稿で論ずる予定である。
- 5) 大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』、三一書房、1983年、51～60頁。
- 6) 関孝敏「激甚災害の初期段階における既成型組織の対応過程——自衛隊の救助活動を中心として」、『北海道大学文学研究科紀要』、111巻、2003年、157～183頁、https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/34055/1/111_PL157-183.pdf（最終確認2020年7月14日）。
- 7) 草地貞吾編『自衛隊史——日本防衛の歩みと進路』、日本防衛調査協会、1980年、532頁。
- 8) 大阪防衛協会について新聞データベースで検索したところ、2020年11月25日現在までに『朝日新聞』で3件、『日本経済新聞』で1件、『毎日新聞』で4件、『読売新聞』で5件の記事が見つかった。しかし、その多くが詳細には触れておらず、十分な情報を得ることができなかった。そのため、本研究は基本的に大阪防衛協会の会報『まもり』に依拠し、関連する情報がある場合は注釈にて新聞記事も紹介する。また、その他の資料として、大阪防衛協会が創立50周年を迎えた際、事務局長の蛭原康治氏が編纂した『大阪防衛協会設立50周年記念誌』があるが、その内容のほとんどが会報『まもり』をもとに作成されているため、本稿で引用する際は基本的に会報『まもり』を使用した。さらに、その他の参考文献として、財界人の回顧録などに大阪防衛協会に関する記述もあるため、注釈にて紹介した。
- 9) 『朝日新聞』、1963年1月25日、東京朝刊、1面。なお、本

稿における同紙記事は特に断りのない限り、朝日新聞記事データベース聞蔵Ⅱ、<http://database.asahi.com/library2/main/top.php>（最終確認2020年8月24日）に拠っている。

- 10) 『朝日新聞』、1963年2月19日、東京朝刊、2面。
- 11) 朝雲新聞社編集局編『波乱の半世紀——陸上自衛隊の50年』、朝雲新聞社、2000年、82頁。
- 12) 前掲、『朝日新聞』、1963年2月19日、2面。
- 13) 前掲、朝雲新聞社編集局編『波乱の半世紀——陸上自衛隊の50年』、82頁。
- 14) 『朝日新聞』、1963年3月24日、東京夕刊、5面。
- 15) 同上。
- 16) ニコヨンとは、1950年頃、日雇い労働者の日当が240円であったことから出た俗語。
- 17) 大阪防衛協会『まもり』、第48号、1979年8月20日、2面。
- 18) 関経連とは、大阪に本拠を置き、財界大手筋を会員とする経済団体である。その「主要事業は、関西財界の総意を表明する意見活動」である。関経連と他の経済連合会との関係については、全国には関東を除く八ブロックに日本経済団体連合会の下部組織があるが、「関経連だけは独立した組織であり、関経連自ら全国的な財界団体と位置づけている」とされている。なお、通常は日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所などの財界団体を中央財界三団体とするのが一般的であるが、「これに関経連を加えて財界四団体とする場合もある」。川北隆雄『財界の正体』、講談社、2011年、21～22頁。
- 19) 月曜午餐会とは、毎週月曜日に開かれる常任理事会のことで、関経連の意思決定機関であった。関西経済連合会編『関西財界外史（戦後篇）』、関西経済連合会、1978年、219頁。
- 20) 大阪防衛協会『まもり』、第22号、1970年12月25日、2面。
- 21) 前掲、関西経済連合会編『関西財界外史（戦後篇）』、220～221頁。
- 22) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第48号、2面。
- 23) 同上。
- 24) 大阪防衛協会『まもり』、第75号、1986年4月10日、2面。
- 25) 同上。
- 26) こうした経緯については、住友生命名誉会長で大阪防衛協会第3代会長であった新井正明が『読売新聞』の記事の中でも回想している。『読売新聞』、1992年3月29日、東京朝刊、7面。なお、本稿における同紙記事は特に断りのない限り、読売新聞記事データベースヨミダス歴史館、<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>（最終確認2020年11月25日）に拠っている。
- 27) 高橋は当時、関経連業務部長であり、その後、同総務部長となった。また、のちに関西経済研究センター事務局長を務めたほか、大阪21世紀協会にも所属した。同上。
- 28) 同上。
- 29) 同上。
- 30) 工藤友恵（1902年～1972年）は、長野県出身、松本高等学校、東京帝国大学法学部を卒業、大阪商船に入社した。1947年1月、大阪商船大阪支店長、同年11月、関経連常任理事、

- 事務局長、1948年、関西経済同友会幹事、1961年、関経連副会長となった。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史（戦後篇）』、32～33頁。
- 31) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第75号、2面。
- 32) 同上。
- 33) 大原総一郎（1909年～1968年）は、岡山県出身、第六高等学校、東京帝国大学経済学部を卒業、倉敷絹織株式会社（のちに倉敷レイヨン株式会社）入社、同社長。その間、1939年に陸軍入隊、1947年～1948年、物価庁次長、1961年、東京大学で経済学博士、1962年～1968年、日本民芸館理事長、1964年、大原美術館理事長を務めた。秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』、東京大学出版会、2002年、111頁。
- 34) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第75号、2面。
- 35) 新井正明の回想では、官邸に募金を届けに行った際、池田首相が自衛隊の災害派遣での活躍に対して「当然のことをしただけ」と述べたとされている。前掲、『読売新聞』、1992年3月29日、7面。
- 36) 同上。
- 37) 同上。
- 38) 同上。
- 39) 大阪防衛協会『まもり』、第71号、1985年4月1日、2面。
- 40) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第75号、2面。
- 41) 同上。
- 42) 松下正治（1912年～2012年）は、東京都出身、1935年、東京帝国大学法科大学卒業、1940年、松下電器産業に入社、のちに同社長となった。日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第4巻、日本図書センター、2003年（底本：大阪図書出版編『大阪紳士録』第一版、大阪図書出版、1959年）、720頁。
- 43) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第48号、2面。当時のいきさつについては、『日本経済新聞』の、新井正明「私の履歴書」も参照されたい。『日本経済新聞』、1991年7月24日、朝刊、40面。日経新聞データベース日経テレコン、<https://t21.nikkei.co.jp/g3/CMNDF11.do>（最終確認2020年11月25日）。
- 44) 小田原大造（1892年～1971年）は、広島県出身、広島商業学校卒業後、教員となる。1917年、関西鉄工に入社し、同社が久保田鉄工に買収されるに伴い久保田鉄工に転じ、1950年、同社長に就任した。公職では大阪商工会議所会頭を務めた。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史（戦後篇）』、14頁。
- 45) 浅田敏章は、1902年、大阪府大阪市出身、京都帝国大学経済学部卒業、1927年、阪和電気鉄道入社、1949年、大阪スタジアム創立、同常務取締役役に就任、のちに、同社長に就任した。日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第3巻、日本図書センター、2003年（底本：大阪図書出版編『大阪紳士録』第一版、大阪図書出版、1959年）、57頁。また、1970年11月25日の奈良航空自衛隊幹部候補生学校での講演では、「私は終戦後国防の必要を痛感して友人といち早く（三十九年二月二十四日）防衛協会を作り」、「自衛隊をバックアップ」してきたと述べるなど、大阪防衛協会設立時の主要メンバーの一人でもあったことがわかる。さらに浅田は当時、京都産業大学の理事のほか、万博推進委員会の「町を美しく清潔にする部会」の部会長を務めるなど大阪万博の運営にも関与した。大阪防衛協会『まもり』、第23号、1971年1月1日、4面。
- 46) 和田完二（1896年～1968年）は、兵庫県豊岡市出身、豊岡中学卒業、1919年、南満州鉄道に入社、1930年、丸善鉱油合名会社大連出張所長、その後、同大連支店長、上海支店長、大阪支店長等を経て、1952年、丸善石油取締役社長に就任した。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第4巻、854頁。また、1964年には、郷友会代表として大阪防衛協会の理事に選出され協会発展に尽力した。大阪防衛協会『まもり』、第15号、1968年9月18日、2面。
- 47) 大阪防衛協会『まもり』、第76号、1986年7月10日、2面。
- 48) 同上。
- 49) 太田垣土郎（1894年～1964年）は、兵庫県城崎郡出身、豊岡中学校、第五高等学校、京都帝国大学経済学部を卒業後、日本信託銀行を経て、小林一三の人材集めにひかれて阪急電鉄に入社、1940年11月、運輸部長に就任、1943年10月、取締役、1946年10月、常務、同年12月、社長となった。1951年5月～1959年11月、関西電力社長、1953年5月～1956年11月、関西経営者協会会長、1956年11月～1961年10月、関経連会長を務めた。前掲、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』、104頁。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史（戦後篇）』、143～144頁。また、松下幸之助によると、太田垣は「防衛問題をもっと財界人が積極的に真剣に考えねばならぬと常々考えていた」という。実際、太田垣（当時関経連会長）は、防衛協会が設立される前から、財界の有志を誘って伊丹の総監部を訪問していたらしい。その中には、飯島幡司（元関経連会長）、河井昇三郎（大阪建物社長）、岩井雄二郎（岩井産業社長）、工藤友恵（関経連専務理事）、原吉平（元大日本紡績社長）、和田薫（阪急電鉄社長）、椿本説三（椿本チェーン社長）らがいたという。当時の財界人は自衛隊について何も知らず、総監部訪問の際、「今、自衛隊には何頭馬がいますか」と質問し、それに対して、「馬は一頭もいません」と言われるなど大笑いが起きたこともあったという。前掲、大阪防衛協会『まもり』、第48号、4面。
- 50) 土井正治（1894年～1997年）は、兵庫県出身、第三高等学校、東京大学法学部を卒業、住友総本店入社、のちに住友化学工業会長となった。また、公職では経団連副会長を務めた。日本経済新聞社編『私の履歴書 経済人14』、日本経済新聞社、1980年、151～234頁。
- 51) 谷口豊三郎（1901年～1994年）は、大阪府出身、東京帝国大学工学部卒業、大阪合同紡績入社、同社が東洋紡績と合併した際、東洋紡績取締役となる。1959年、同社長、1966年、会長となった。また、1959年から関経連の常任理事、1965年から1967年まで日本紡績協会の委員長を務めた。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史（戦後篇）』、165頁。
- 52) 鈴木剛（1896年～1986年）は、広島県出身、広島県立広島中学校、第三高等学校、京都帝国大学経済学部を卒業、住友銀行入行、のちに頭取となる。また、のちに朝日放送社長、ホテルプラザ会長も務めた。日本経済新聞社編『私の履歴書

経済人 21』、日本経済新聞社、1986年、169～240頁。

- 53) 松原与三松 (1895年～1975年) は、福井県出身、長崎高等商業学校卒業、久原鋳業入社、1920年に「久原鋳業から日立製作所が分離したのにもなって同所に移り」、1941年に大阪鉄工所 (のちの日立造船) に転属、1950年に日立造船の社長に就任した。1956年には、太田垣土郎の辞任に伴って第4代関西経営者協会会長に就任するなど、大阪産業界への貢献もした。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史 (戦後篇)』、232頁。
- 54) 堀田庄三 (1899年～1990年) は、名古屋市出身、愛知県立第一中学校、松本高等学校、京都帝国大学経済学部を卒業、住友銀行に入行。1947年、東京支店長から常務、1952年、頭取となった。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史 (戦後篇)』、55頁。また、堀田は大阪防衛協会主催の講演会にて、「日本を愛す」と題した講演を行うなど、愛国心、防衛思想の喚起に努めた。大阪防衛協会『まもり』、第94号、1991年1月16日、3面。
- 55) 寺尾威夫 (1905年～1974年) は、奈良県出身、東京帝国大学法学部法学科卒業、1929年、野村銀行 (のちの大和銀行) 入行、1950年、大和銀行社長、翌年、頭取に就任した。また、大阪商工会議所副会頭、経団連、関経連の常任理事として日本の経済発展に寄与した。佐藤一段『関西経済人——ちょっと味な昔噺 28集』、文藝春秋、2016年、177～189頁、大阪防衛協会『まもり』、第36号、1974年11月30日、6面。
- 56) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第76号、2面。
- 57) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第48号、2面。
- 58) 同上。
- 59) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第76号、2面。
- 60) 小川鍛は、1931年、東京帝国大学法学部を卒業後、警察官僚として京都府警本部長、東北管区警察局長を歴任、その後、1959年に松下電器に入社し、人事および労組対策に務めた。平沢正夫『松下幸之助を裁く』、創魂出版、1969年、20頁。
- 61) 大阪防衛協会『まもり』、第1号、1964年7月1日、1面。または、『毎日新聞』、2015年2月14日、地方版/高知、23面も参照。
- 62) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第1号、3面。
- 63) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第1号、4面。
- 64) 松下幸之助については、米倉誠一郎『松下幸之助——きみならできる、必ずできる』、ミネルヴァ書房、2018年に詳しい。
- 65) 前掲、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』、479頁。なお、松下幸之助の著書の中で大阪防衛協会での講演が収録されているものとして、PHP総合研究所研究本部「松下幸之助発言集」編纂室編『松下幸之助発言集 9』、PHP研究所、1991年、193～204頁がある。
- 66) 前掲、関西経済連合会編『関西財界外史 (戦後篇)』、220～221頁。
- 67) 大阪防衛協会『まもり』、第94号、1991年1月16日、3面。
- 68) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第23号、5面。
- 69) 大阪防衛協会『まもり』、第145号、2004年1月10日、3面。
- 70) 大阪防衛協会『まもり』、第110号、1995年1月10日、3面。
- 71) 大阪防衛協会『まもり』、第131号、2000年7月15日、2面。
- 72) 大阪防衛協会『まもり』、第163号、2008年7月10日、4面。
- 73) すでに登場済みの人物については、注を省略した。なお、会社名や (株) 等の表記方法については元の資料のままにした。
- 74) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第75号、2面。前掲、蛭原康治編『大阪防衛協会設立50周年記念誌』、105頁。
- 75) ここでいう公職とは「関西経済五団体」における役職のことを指す。なお、当時の役職については関西経済連合会編『関経連二十年の歩み』、関西経済連合会、1968年、178～191頁、角間隆『関西財界——陽は西方より昇る』、PHP研究所、1981年、140、168～171頁を参照した。
- 76) 井口竹次郎 (1892年～1971年) は、京都府出身、京都府立第一中学校、第三高等学校、京都帝国大学機械工学科を卒業、三井物産入社、1919年から1926年までの欧米勤務。1930年、大阪瓦斯入社、1949年に同社長に就任した。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史 (戦後篇)』、235～236頁。
- 77) 田中良雄 (1890年～1964年) は、富山県出身、東京帝国大学卒業、住友本社、住友電工入社、住友本社の常任理事兼人事部長を務めた。戦後は職を辞し、大阪実業教育協会理事長、大阪市教育委員会委員長等を歴任し、教育界の指導に献身した。作道洋太郎編『近代大阪の企業者活動』、思文閣出版、1997年、45頁。大阪防衛協会『まもり』、第2号、1964年10月1日、2面。
- 78) 芦原義重 (1901年～2003年) は、香川県出身、香川県立高松中学校、第六高等学校、京都帝国大学工学部電気工学科を卒業、1924年、阪急電鉄入社、1951年、関西電力常務取締役、1959年から1970年まで同社長。1961年、工学博士。1966年から1977年まで関経連会長を務めた。前掲、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』、15頁。
- 79) 朝比奈隆 (1908年～2001年) は、東京都出身、京都帝国大学法学部卒業後、二年間阪急電鉄に勤めた後、京都大学哲学部に学んだ。その間、大阪音楽学校講師を経て、1936年に指揮者となり、1937年から1942年まで大阪音楽学校教授、1942年、大阪中央放送局専属指揮者となる。戦後は1947年から関西交響楽団 (1960年大阪フィルハーモニー交響楽団と改名) 指揮者を務めた。前掲、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』、14頁。
- 80) 秋田実 (1905年～1977年) は、大阪市出身、東京帝国大学文学部卒業、吉本興業文芸部長、宝塚新芸座主宰上方演芸社長を歴任した。大阪防衛協会の理事に加えて、文化人・芸術家から成る自衛隊支援団体・関西自衛隊友の会を結成、同会長を務めるなど、国民の一人として自衛隊支援に尽力した。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第3巻、53頁。大阪防衛協会『まもり』、第23号、1971年1月1日、2面。
- 81) 安西冬衛 (1898年～1965年) は、奈良県出身、大阪府立堺中学卒業、1919年、満州へ渡り、1934年に帰国、1935年、大阪府堺市吏員となる。1966年、『安西冬衛全詩集』発刊。平凡社教育産業センター編『現代人名情報事典』、平凡社、1987年、53頁。
- 82) 井狩弥治郎 (1905年～1999年) は、滋賀県出身、慶応義塾大学経済学部卒業、1931年、大丸入社、のちに同社長となっ

- た。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第3巻、85頁。
- 83) 猪崎久太郎(1900年～1984年)は、兵庫県伊丹市出身、大阪市立高等商業学校卒業、1922年、安宅商会入社、のちに安宅産業相談役、昭和石油会長を務めた。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第3巻、97頁。
- 84) 市川忍(1897年～1973年)は、茨城県出身、神戸高等商業学校卒業、伊藤忠商事入社、のちに丸紅にスカウトされ、上海支店長を経て、1947年に同社長に就任した。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史(戦後篇)』、226頁。
- 85) 稲畑太郎は、1898年、京都府京都市出身、東京商科大学卒業、のちに稲畑産業取締役社長となった。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第3巻、141頁。
- 86) 越後正一(1901年～1991年)は、滋賀県出身、神戸高等商業学校卒業、伊藤忠商事2代目伊藤忠兵衛に見出され、伊藤忠商事に入社、1960年から1974年まで同社長。公職では、1960年から関西連帯常任理事、1971年から大阪商工会議所副会頭を務めた。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史(戦後篇)』、184頁。
- 87) 大林芳郎(1918年～2003年)は、大阪府大阪市出身、東京帝国大学工学部卒業、1941年、大林組入社、1943年、同社長に就任した。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第3巻、221頁。
- 88) 大谷一雄は、1902年、富山県出身、京都帝国大学卒業、1928年、住友化学工業入社、のちに同社長となった。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第3巻、210頁。
- 89) 大屋晋三(1894年～1980年)は、群馬県出身、東京高等商業学校卒業、1918年、神戸市鈴木商店入社、1925年、帝国人造絹糸入社、1956年から1962年まで同社長。その間、1947年から1956年まで参議院議員、1948年、商工大臣、1949年、運輸大臣を務めた。前掲、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』、114頁。
- 90) 小林米三(1909年～1969年)は、阪急グループの創始者小林一三の三男として大阪府に生まれ、1933年、京都帝国大学経済学部卒業、卒業の前年から阪急電鉄に入社、1959年、同社長に就任した。大阪防衛協会『まもり』、第17号、1969年5月10日、2面。
- 91) 佐伯勇(1903年～1989年)は、愛媛県出身、第三高等学校、東京帝国大学法学部卒業、大阪電気軌道(のちに近畿日本鉄道：近鉄)入社、1951年には、48歳の若さで社長となるなど、「近鉄コンツェルンを築きあげた実力者」として知られている。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史(戦後篇)』、226頁。
- 92) 武田長兵衛(1905年～1980年)は、武田薬品工業社長のほか大阪商工会議所副会頭を務めた。大阪防衛協会『まもり』、第53号、1980年10月15日、1面。
- 93) 竹中鎌一(1911年～1996年)は、神戸市出身、早稲田大学建築科、同大学院卒業、1934年、竹中工務店入社、のちに同社長となる。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第4巻、488頁。
- 94) 出口常順(1900年～1994年)は、和宗僧侶、インド哲学者である。愛知県出身、1926年、京都帝国大学哲学科卒業、1934年、四天王寺伽藍復興局管轄課長、のちに四天王寺執事長を経て、1951年、和宗総本山四天王寺管長、1954年、叡福寺座主併任、1967年、四天王寺女子大、同短大校長、のちに四天王寺国際仏教大と改称し学長となる。他に四天王寺学園理事長も務めた。前掲、平凡社教育産業センター編『現代人名情報事典』、657頁。
- 95) 永田敬生(1911年～1998年)は、熊本県出身、長崎高等商業学校卒業、のちに日立造船社長を務めた。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第4巻、577頁。
- 96) 野田孝(1901年～1984年)は、山梨県出身、阪急百貨店社長に加えて、全日本剣道連盟副会長、全日本学校剣道連盟会長、日本武道学会副会長を務めた。大阪防衛協会では特に、陸上自衛隊中部方面総監部・海上自衛隊阪神基地隊の隊員に対する激励講話や1970年の阪急三番街自衛隊大阪地方連絡部募集広報室設置など協会の発展に貢献した。大阪防衛協会『まもり』、第69号、1984年10月15日、1面。
- 97) 日向方斉(1906年～1993年)は、山梨県出身、1920年、横須賀海軍工廠造船所製図見習工、1931年、東京帝国大学法学部法律学科卒業後、住友合資入社。1962年から1974年、住友金属工業社長、1977年～1994年、関西連帯会長を務めた。前掲、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』、427頁。
- 98) 藤阪修美は、1902年、大阪府出身、関西学院高等商業学部卒業、1926年、大阪瓦斯入社、のちに同社長を務めた。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第4巻、676頁。
- 99) 松島清重(1901年～1990年)は、徳島県出身、東北帝国大学化学科卒業、のちに大阪セメント社長となった。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第4巻、720頁。
- 100) 望月信成(1899年～1990年)は、京都市出身、1929年、京都帝国大学大学院卒業、1947年、大阪市美術館事務長、1949年、同館長。1963年の大阪防衛協会設立発起人会から文化的指導者の立場で参画し、26年にわたり協会の発展に貢献した。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第4巻、777頁。大阪防衛協会『まもり』、第92号、1990年7月9日、2面。
- 101) 上枝一雄(1903年～1987年)は、香川県高松市出身、1925年、東京帝国大学法学科卒業、同年、三十四銀行入行、1939年、尼崎北支店長、のちに玉造支店長、和歌山支店長などを歴任、その後、三和銀行頭取となった。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第3巻、158頁。
- 102) 弘世現(1904年～1996年)は、東京都出身、1928年、東京帝国大学経済学部卒業、三井物産入社、ニューヨーク支店勤務の後、1944年に退社、日本生命に移り取締役となる。1947年に相互会社に改組し、1948年に社長となった。その他、生命保険協会会長も務めた。前掲、平凡社教育産業センター編『現代人名情報事典』、847頁。
- 103) 関西連帯が「大企業を中心とした組織」だとするならば、大阪商工会議所は「主に中小企業者の団結を基盤に運営されている」といえよう。前掲、角間隆『関西財界——陽は西方より昇る』、164頁。
- 104) 関西経済同友会は「比較的若い経営者たちの集まり」であり、「イデオロギーは問わない」と「個人の集まりであって企業の集まりではない」ことが特徴である。前掲、角間隆

- 『関西財界——陽は西方より昇る』、213～214頁。
- 105) 関西経営者協会は「経営者の立場で労働問題の調査研究をおこない」、「正当な労使関係を樹立しようという、いわば労働専門の経済団体である」。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史（戦後篇）』、231頁。
- 106) 大阪工業会は「工業の共通の利益を増進し、工業の進歩発達を図ること」を目的とした経済団体であり、大阪商工会議所に次ぐ長い歴史を有している。前掲、関西経済連合会編『関西財界外史（戦後篇）』、41頁。
- 107) 前掲、関西経済連合会編『関西財界外史（戦後篇）』、2頁。なお、昭和30年代の「関西経済五団体」の役割については、前掲、関西経済連合会編『関西財界外史（戦後篇）』、217～236頁に詳しい。
- 108) 関西経済連合会編『関経連二十年の歩み』、関西経済連合会、1968年、178～182頁。
- 109) 大阪商工会議所編『大阪商工会議所百年史』、大阪商工会議所、1979年、巻末の在任期間表を参照。
- 110) 関西経営者協会編『関西経営者協会20年史』、関西経営者協会、1966年、230頁。
- 111) 大阪工業会五十年史編さん委員会編『大阪工業会五十年史』、大阪工業会、1964年、473頁。
- 112) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第75号、2面。
- 113) 青木大乗（1891年～1979年）は大阪生まれの日本画家。関西美術院絵画専門学校に学び、大阪に新灯社洋画研究所を設立。さらに、結城幸明、川崎小虎、常岡文亀と共に大日美術学院を創立、公募展覧会を開催、1952年、解散。毎年東京および大阪高島屋において個展を開催。新しい日本画の研究者としても知られていた。大阪防衛協会『まもり』、第6号、1966年1月1日、1面。
- 114) 藤沢恒夫（1904年～1989年）は、大阪市出身、東京帝国大学国文科卒業、風俗小説作家関西文壇の重鎮であり、文芸家協会、ペンクラブ各会員、作家文芸家協会評議員を務めた。前掲、日本図書センター編『大阪人名資料事典』、第4巻、676頁。
- 115) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第75号、2面。
- 116) 同上。
- 117) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第1号、2面。
- 118) 1970年以降は会員数に特に大きな変化が見られないため省略した。
- 119) 大阪防衛協会『まもり』、第7号、1、3面。
- 120) 同上。
- 121) 会社名や（株）等の表記方法については原典のままにした。
- 122) 日本兵器工業会編『日本の防衛産業』、日本兵器工業会、1961年、251～281頁。
- 123) 最近の活動については、大阪防衛協会「大阪防衛協会の紹介」、大阪防衛協会ホームページ、2020年、<https://www.o-b-k.jp/syokai.html>（最終確認2020年9月4日）に詳しい。
- 124) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第7号、6面。
- 125) 同上。
- 126) 大阪防衛協会『まもり』、第9号、1967年1月1日、2面。
- 127) 大阪防衛協会『まもり』、第4号、1965年7月1日、5面。
- 128) 大阪防衛協会『まもり』、第16号、1969年1月1日、8面。
- 129) 講演の一つに会員総会での記念講演がある。記念講演には政治家や防衛庁長官、評論家などが招待されている。例えば、1971年4月30日に関電ホールで開かれた大阪防衛協会の会員総会では、当時防衛庁長官であった中曽根康弘による記念講演が行われている。『読売新聞』、1971年5月1日、朝刊、2面。
- 130) 大阪防衛協会の会報には役員の講演が多く記載されているため、具体的な講演内容については別稿にて論ずる予定である。
- 131) 大阪防衛協会『まもり』、第2号、1964年10月1日、1面。
- 132) 同上。
- 133) 同上。
- 134) 社会党の「非武装中立論」については、原彬久『戦後史のなかの日本社会党』、中央公論新社、205～206頁を参照した。
- 135) 竹内によると、「進歩的文化人」とは、「敗戦後の社会党・共産党応援団として前身の自由党をふくめた反自民党の立ち位置をとり、護憲平和、非武装中立、戦後民主主義の擁護などを唱えた学者や作家、芸術家などを指した呼称である」。また、代表的な「進歩的文化人」として、丸山眞男（東京大学教授）や清水幾太郎（学習院大学教授）、久野収（学習院大学教授）のほかにかみ永三郎（東京教育大学教授）、作家の野間宏、阿部知二、大江健三郎の名前を挙げている。竹内洋「左翼キャスター・コメンテーター 進歩的文化人の後裔は限りなく軽い」『月刊正論』、8月号、2015年、<https://ironna.jp/article/2094>（最終確認2020年5月31日）。
- 136) 当時の論壇の状況については竹内洋『革新幻想の戦後史』、中央公論新社、2011年に詳しい。また、同書の中で竹内は、1960年代の様子について大学（東京大学と京都大学）を例に挙げ、「私たちの世代、たぶん一九七〇年あたりまでに大学に入学した世代にとって、革新幻想はキャンパスの空気（世論）そのものだった」と指摘した上で、「こうしたキャンパス文化のもとでは、よほどの保守的思考の持ち主でなければ、大勢（革新文化）に抗することができない。保守派は、バカ者か変わり者とされ、友人をこしらえるにも窮」したと回想している。竹内洋『革新幻想の戦後史』、中央公論新社、2011年、iv～v頁。
- 137) 『毎日新聞』、1958年6月25日、東京夕刊、5面。
- 138) ベトナム反戦運動については、色川大吉『経済大国』（図説昭和の歴史 第11巻）、集英社、1980年、158～161頁を参照した。
- 139) 大阪防衛協会『まもり』、第5号、1965年10月1日、3面。
- 140) 大阪防衛協会『まもり』、第15号、1968年9月18日、3面。
- 141) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第16号、8面。
- 142) 大阪防衛協会『まもり』、第10号、1967年5月20日、1面。
- 143) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第2号、3面。
- 144) 前掲、大阪防衛協会『まもり』、第6号、2面。
- 145) ベトナム反戦運動に対する反発は、大阪防衛協会よりも、1966年に設立された東京都防衛協会の活動に色濃く表れている。また、大嶽によると、1969年は日経連を中心に70年

安保や沖縄返還に向けて自主防衛論議が高まっていたようである。大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治』、三一書房、1983年、51～62頁。そうした、東京の財界人の防衛論議と大阪防衛協会の防衛論議との関係については別稿にて論ずる予定である。加えて、大阪防衛協会の役員が、経済大国化した日本に対する自負と、明治維新100年というタイミングの中で、復古主義的色彩を伴ったものとなったことは指摘しておきたい。そうした彼らの主張がどのようなもので、それが当時の日本社会においてどのような思想的位置を占めていたかは、さらなる資料の読み込みが必要なため別稿にて論ずることとしたい。